

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年10月1日
(第57期) 至 平成18年3月31日

サンヨー建設株式会社

(151-060)

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【事業年度】	第57期（自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日）
【会社名】	サンユー建設株式会社
【英訳名】	SANYU CONSTRUCTION CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 馬場 邦明
【本店の所在の場所】	東京都大田区南雪谷2丁目17番8号
【電話番号】	03-3727-5751（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 鹿澤 裕聖
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区南雪谷2丁目17番8号
【電話番号】	03-3727-5751（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 鹿澤 裕聖
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号）

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	2
3 事業の内容	2
4 関係会社の状況	3
5 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1 業績等の概要	4
2 生産、受注及び販売の状況	5
3 対処すべき課題	7
4 事業等のリスク	8
5 経営上の重要な契約等	8
6 研究開発活動	8
7 財政状態及び経営成績の分析	8
第3 設備の状況	9
1 設備投資等の概要	9
2 主要な設備の状況	9
3 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提出会社の状況	10
1 株式等の状況	10
(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	10
(4) 所有者別状況	10
(5) 大株主の状況	11
(6) 議決権の状況	11
(7) ストックオプション制度の内容	12
2 自己株式の取得等の状況	12
3 配当政策	13
4 株価の推移	13
5 役員の状況	14
6 コーポレート・ガバナンスの状況	15
第5 経理の状況	16
財務諸表等	17
(1) 財務諸表	17
① 貸借対照表	17
② 損益計算書	21
③ キャッシュ・フロー計算書	26
④ 利益処分計算書	28
⑤ 附属明細表	41
(2) 主な資産及び負債の内容	45
(3) その他	48

第6	提出会社の株式事務の概要	49
第7	提出会社の参考情報	50
1	提出会社の親会社等の情報	50
2	その他の参考情報	50
第二部	提出会社の保証会社等の情報	51

[監査報告書]

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成13年9月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年3月
売上高（百万円）	6,154	7,586	9,886	7,361	6,712	4,241
経常利益（百万円）	391	608	643	693	277	571
当期純利益（百万円）	147	248	394	117	125	259
持分法を適用した場合の投資利益（百万円）	—	—	—	—	—	—
資本金（百万円）	310	310	310	310	310	310
発行済株式総数（千株）	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
純資産額（百万円）	7,439	7,646	7,923	7,965	8,062	8,263
総資産額（百万円）	11,449	11,126	12,068	12,517	11,530	14,027
1株当たり純資産額（円）	1,859.99	1,913.50	2,034.05	2,043.02	2,069.64	2,146.77
1株当たり配当額 （うち1株当たり中間配当額） （円）	12 (—)	12 (—)	15 (—)	15 (—)	15 (—)	10 (—)
1株当たり当期純利益（円）	36.97	62.21	95.86	28.45	32.14	65.01
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	—	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	65.0	68.7	65.7	63.6	69.9	58.9
自己資本利益率（％）	1.9	3.2	5.1	1.5	1.6	3.2
株価収益率（倍）	10.3	6.0	6.2	27.1	26.4	22.4
配当性向（％）	32.4	19.3	14.8	52.7	46.7	15.4
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△1,747	1,339	925	324	△749	2,439
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△1,234	△368	△1,159	23	△478	△1,270
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	1,731	△103	116	526	△698	1,387
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	1,917	2,784	2,666	3,540	1,614	4,171
従業員数（人）	63	64	62	70	80	81

（注）1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は連結財務諸表を作成していませんので、「連結経営指標等」は記載していません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4 平成14年9月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益の各数値は、発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

5 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益の算定に当たっては、平成15年9月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

6 第57期は、決算期変更により平成17年10月1日から平成18年3月31日までの6ヶ月間となっております。

2【沿革】

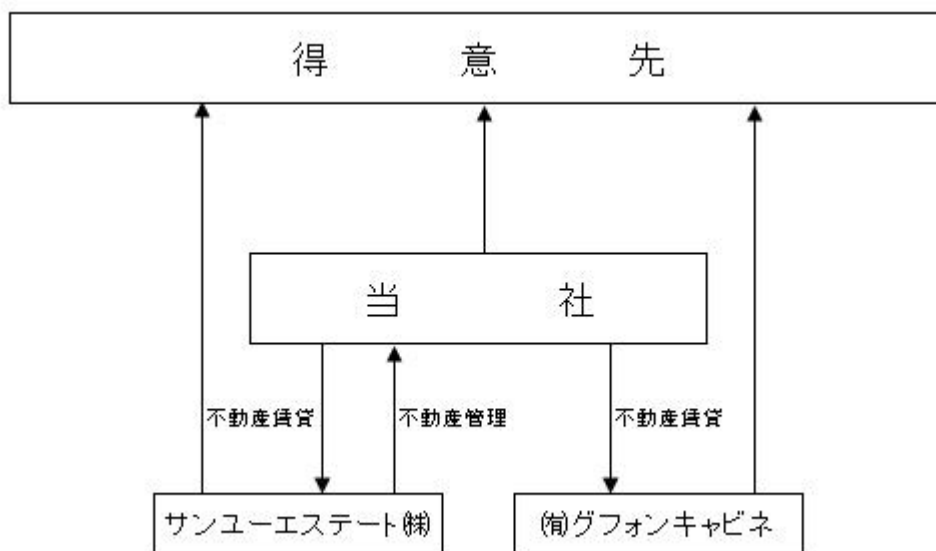
昭和25年7月	株式会社堀工務店設立、本店は東京都渋谷区
昭和38年6月	株式を店頭登録
昭和42年6月	サンユー建設株式会社に商号変更
昭和45年1月	営業目的に不動産の売買・仲介及び賃貸借及び管理を追加
昭和46年5月	東京大田区に本店を移転
昭和48年11月	営業目的に金属製品製造業を追加
昭和49年1月	埼玉県上尾市に金属製品工場及び埼玉営業所を開設
平成11年12月	営業目的に損害保険代理業を追加
平成13年12月	営業目的に学習塾、カルチャー教室等のコンサルティング及び経営を追加
平成14年7月	子会社サンユーエステート株式会社を設立
平成14年8月	埼玉県北足立郡伊奈町に金属製品工場及び埼玉営業所を移転
平成14年12月	営業目的にエレベーターの製造、販売並びに据付工事を追加
平成15年4月	本社ビル竣工
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年12月	提出会社の決算期変更（決算日を9月30日より3月31日に変更）

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び子会社2社で構成され、主要な事業内容は、建築事業、不動産事業、金属製品事業及び保険代理店事業であります。当企業集団に係る位置づけは、次のとおりであります。

[建築事業]	建設業法により特定建設業として国土交通大臣許可（特-17）第3817号を受け、総合請負業及びこれに関する事業を行っております。
[不動産事業]	宅地建物取引業法により、宅地建物取引業者として東京都知事許可（5）第50416号を受け、不動産に関する売買・仲介・賃貸等を行っております。また、当社所有不動産管理をサンユーエステート㈱に委託しております。
[金属製品事業]	金属打抜、板金及び消防法に基づく消防用機械器具（避難用ハッチ・梯子）、エレベーターの製造・販売を行っております。
[保険代理店事業]	三井住友海上火災保険の代理店として損害保険代理業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



子会社事業内容

会社名	事業内容
サンユーエステート㈱	不動産事業、建築工事業、広告代理店業、損害保険代理業、その他
㈱グフォンキャビネ	小売業、レンタル業、不動産事業、派遣業、その他

(注) 子会社2社及び関連会社1社は、企業集団の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼさないため連結財務諸表を作成しておりません。

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
81	43.4	11.2	5,427,047

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されていません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、原油価格の高騰による影響も懸念されましたが、大手企業の収益改善を背景とした設備投資の増加や株式相場の回復等景気は堅調に推移いたしました。

建設業界におきましては、公共工事が引き続き低迷したものの民間工事が増加傾向にあるため、受注環境は好転しつつあります。しかしながら受注競争は工事単価の下落、資材価格の上昇等により依然として厳しい状況にあります。

このような状況の中、当社は企画営業体制を強化し、営業活動、業務の改善に努めてまいりました。

当期の業績は売上高4,241百万円、経常利益571百万円、当期純利益259百万円となりました。

営業の部門別の状況は概ね次の通りであります。

〔建築事業〕

当期の受注高は1,997百万円と推移し、完成工事高1,122百万円、同総利益19百万円となりました。

〔不動産事業〕

当期の不動産事業は売上高2,926百万円、同総利益723百万円となりました。

〔金属製品事業〕

金属製品事業は中厚金属板プレス加工及び車輛ブレーキ製品を主軸として防災機器（避難用梯子等）を製造する部門であります。

当期の売上高は189百万円、同総利益1百万円となりました。

〔保険代理店事業〕

保険代理店事業は売上高3百万円、同総利益0.7百万円となりました。

なお、当社は平成18年3月期は決算期の変更により平成17年10月1日から平成18年3月31日までの6ヶ月決算となっております。このため、当期の業績につきましては対前期比較を行っておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産取得による支出、長期借入金の返済による支出等があるものの短期借入金の増加、社債の発行による収入等により当期末は4,171百万円となりました。なお、当期は決算期変更に伴い6ヶ月決算となっておりますので対前期比較を行っておりません。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,439百万円の収入となりました。

これは主に、売上債権の減少1,076百万円によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,270百万円の支出となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出1,036百万円によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,387百万円の収入となりました。

これは主に、短期借入金の増加1,580百万円、社債の発行による収入1,000百万円によるものであります。

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税及び地方消費税抜きの金額で表示しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 建築事業

① 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事別	前期繰越工事高 (千円)	当期受注工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成工事高 (千円)	次期繰越工事高			当期施工高 (千円)
						手持工事高 (千円)	うち施工高		
							比率 (%)	金額 (千円)	
前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	建築	1,114,769	2,023,120	3,137,889	2,360,387	777,502	17.2	133,836	2,084,551
当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	建築	777,502	1,997,404	2,774,907	1,122,540	1,652,367	22.5	372,101	1,360,805

(注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含みます。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれます。

2 次期繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。

3 当期施工高は(当期完成工事高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致します。

② 受注工事高の受注方法別比率

工事受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	建築工事	49.5	50.5	100
当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	建築工事	58.7	41.3	100

(注) 百分比は請負金額比であります。

③ 完成工事高

期別	区分	官公庁（千円）	民間（千円）	計（千円）
前事業年度 （自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）	建築工事	—	2,360,387	2,360,387
当事業年度 （自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日）	建築工事	865	1,121,675	1,122,540

（注）1 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前事業年度 請負金額1億円以上の主なもの

(株)オフィス・ミツキ	北青山3-47ビル	新築工事
(株)菱興社	(株)菱興社千葉工場技術棟	増築工事
半田勝	半田ビル	新築工事
(株)廣記商工	廣記商工東京営業所	新築工事
宇田川鉄次郎	宇田川ビル	新築工事
大林璋市	木場6丁目O邸	新築工事
(財)全専売会館	専売ビル外壁	改修二期工事
岩花長生	岩花邸	新築工事

当事業年度 請負金額1億円以上の主なもの

東急ホーム(株)	世田谷4丁目プロジェクト	新築工事
----------	--------------	------

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

前事業年度	(財)全専売会館	299百万円	13%
当事業年度	東急ホーム(株)	186百万円	17%

④ 手持工事高（平成18年3月31日現在）

区分	官公庁（千円）	民間（千円）	計（千円）
建築工事	99,600	1,552,767	1,652,367

（注）手持工事のうち請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりであります。

(株)ダブリュー・ビー・ジャパン	WBプロジェクト新築工事	平成18年4月	完成予定
加藤隆男	神宮前332新築工事	平成18年7月	完成予定
萬吉建設(株)	シエールグラン南雪谷新築工事	平成18年5月	完成予定
萬吉建設(株)	シエールグラン久が原Ⅱ新築工事	平成18年5月	完成予定
(株)ホリウチコーポレーション	神宮外苑ビル新築工事	平成18年10月	完成予定
(株)オフィス・ミツキ	港区南青山2丁目ビル新築工事	平成18年9月	完成予定

(2) 不動産事業

項目	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日) (千円)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日) (千円)
不動産賃貸収入	500,794	259,962
不動産手数料収入	4,536	9,018
不動産管理収入	693	430
不動産販売収入	3,486,058	2,656,791
合計	3,992,082	2,926,202

(3) 金属製品事業

項目	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日) (千円)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日) (千円)
避難用設備製品	96,052	58,999
車両ブレーキ製品	72,997	31,896
その他	179,699	98,254
合計	348,749	189,150

(4) 保険代理店事業

項目	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日) (千円)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日) (千円)
損害保険代理店売上	11,467	3,365
合計	11,467	3,365

3 【対処すべき課題】

当社は①建築事業における受注の増大と収益力の強化②金属製品事業における利益確保及びホームエレベーターの製作販売を重要課題と考え全社一丸となり取り組んでまいり所存であります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のようなものがあります。

なお、以下の事項は当事業年度末現在において判断したものであります。

(1) 協力会社の倒産及び建設工事の遅延

当社の主力事業である建設事業及び不動産事業において、協力会社が倒産した場合、工事の進捗に支障をきたす場合があります。このため、当社の場合、物件の引き渡しの完了をもって収益に計上しておりますが、工事の遅延により経営成績に偏重が生じる可能性があります。

(2) 土地価格の上昇

依然として、土地の価格は下落傾向にありますが、首都圏においては一部地域での土地価格の上昇の傾向が見られます。土地価格の上昇により当社不動産事業である販売用不動産の土地の仕入が困難となり、業績に影響がある可能性があります。

(3) 災害によるリスク

災害の発生により当社賃貸物件及び建設現場への被害があった場合に備え保険に加入をしておりますが、補填しきれない場合には、修繕費、補償費等の負担がかかり業績に影響がある可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当事業年度において、経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当事業年度において、特記すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社における財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社は、この財務諸表にあたり、退職給付引当金、税効果会計、貸倒引当金等に関して過去の実績や状況に応じ、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債や収益・費用の金額に反映して財務諸表を作成しておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらとは異なることがあります。

(2) 財政状態の分析

当事業年度末における資産の残高は14,027百万円となり負債の残高は5,764百万円及び資本の残高は8,263百万円となりました。

資産の増加として主なものは、固定資産の増加となっております。また負債の増加として主なものは、社債や短期借入金の増加となっており、資本の増加として主なものはその他有価証券評価差額金の増加となっております。

(3) キャッシュ・フローの分析

営業活動によるキャッシュ・フローでは、2,439百万円の資金が増加しました。これは主に、売上債権の回収によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、1,270百万円の資金が減少しました。これは主に、有形固定資産取得による支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、1,387百万円の資金が増加しました。これは主に、短期借入金の増加や社債の発行による収入によるものであります。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末の1,614百万円から2,556百万円増加し4,171百万円となりました。

(4) 経営成績の分析

経営成績の分析については、第2[事業の状況]1[業績等の概要](1)業績の項目を参照願います。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度中に実施いたしました設備投資総額は1,036百万円であり、主なものは東京都府中市に建設しました賃貸用老人養護施設2棟（完成済）の建設費であります。

（注）「第3 設備の状況」における各項目については、消費税及び地方消費税抜きの金額で表示しております。

2【主要な設備の状況】

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額（千円）				従業員 (人)	
	建物・ 構築物	機械・運搬具 工具・器具・ 備品	土地			合計
			面積（㎡）	金額		
本社 (東京都大田区)	276,035	21,262	401.57	250,149	547,446	68
府中資材工場 (東京都府中市)	13,081	1,414	1,396.34	22,600	37,096	3
埼玉営業所 金属製品工場 (埼玉県北足立郡)	179,853	21,664	4,811.74	360,089	561,607	10
白樺山荘他 (長野県北佐久郡他)	3,052	358	(2,623.00) 2,589.00	(10,000) 127,322	130,733	—
賃貸用不動産 (東京都中野区他)	1,862,378	30,372	(101.73) 13,657.28	(68,449) 1,998,524	3,891,275	—

（注）1 建築事業の他に不動産事業・金属製品事業・保険代理店業を営んでおります。事業別に分類すると次のとおりになります。

- ① 本社 …………… 建築・不動産・保険代理店の各事業
- ② 府中資材工場 …………… 建築事業
- ③ 埼玉営業所・金属製品工場 …………… 建築・金属製品の各事業
- ④ 白樺山荘他 …………… 福利厚生施設
- ⑤ 賃貸用不動産 …………… 不動産事業

2 土地の面積及び金額欄中（ ）内は、貸借中のもので外書きで表示しており、また金額は借地権価額であります。

3 帳簿価額に建設仮勘定は含んでおりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	8,800,000
計	8,800,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数（株） (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	4,000,000	4,000,000	ジャスダック 証券取引所	—
計	4,000,000	4,000,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高（百万円）
昭和62年11月25日	180,000	4,000,000	9,000	310,000	△9,000	310,093

(注) 昭和62年11月25日 無償株主割当 180千株
割当率 1:0.05
発行価格 50円
資本組入額 50円

(4)【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	7	6	31	4	—	1,167	1,215	—
所有株式数 (単元)	—	3,113	817	1,526	757	—	33,713	39,926	7,400
所有株式数の 割合（%）	—	7.8	2.0	3.8	1.9	—	84.4	100	—

(注) 1 自己株式154,585株は、「個人その他」に1,545単元及び「単元未満株式の状況」に85株を含めて記載しております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
馬場 邦明	東京都大田区	853,721	21.34
馬場 三雄	東京都大田区	832,609	20.82
㈱三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	178,000	4.45
サンユー建設㈱	東京都大田区南雪谷2-17-8	154,585	3.86
日興シティグループ証券㈱	東京都港区5-2-20	78,900	1.97
ロンバード オーディエ ダリ エ ヘンチ アンド シー	11, RUE DE LA CORRATERIE - CH-1211 GENEVA SWITZ ERLAND	70,200	1.76
村山 行雄	埼玉県上尾市	63,000	1.58
㈱三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	60,000	1.50
土井 隆	埼玉県朝霞市	55,000	1.38
竹田 和平	名古屋市天白区	53,900	1.35
計	—	2,399,915	60.00

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 154,500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 3,838,100	38,376	—
単元未満株式	普通株式 7,400	—	—
発行済株式総数	4,000,000	—	—
総株主の議決権	—	38,376	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式500株が含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれておりません。

②【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
サンユー建設(株)	東京都大田区 南雪谷2-17-8	154,500	—	154,500	3.86
計	—	154,500	—	154,500	3.86

(7)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

平成18年6月28日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年12月22日決議)	50,000	65,000,000
前決議期間における取得自己株式	50,000	64,450,000
残存決議株式数及び価額の総額	—	550,000
未行使割合(%)	—	0.85

ニ【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ【自己株式の保有状況】

平成18年6月28日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	150,000

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主様に対して長期的に安定した利益配当15円を継続して行うことを方針とし、企業体質、財務内容等を総合的に判断の上、利益金に応じて配当金を増額する所存であります。

なお当期の配当は1株10円（配当性向15.4%）としました。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成13年9月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年3月
最高（円）	457	411	695	894	904	1,522
最低（円）	350	330	325	475	630	812

(注) 1 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。

2 第57期は、決算期変更により平成17年10月1日から平成18年3月31日までの6ヶ月間となっております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高（円）	864	1,090	1,388	1,520	1,522	1,510
最低（円）	812	860	1,000	1,261	1,200	1,251

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		馬場 邦明	昭和17年4月3日生	昭和40年5月 ㈱伊藤喜三郎建築研究所入社 昭和43年12月 当社入社 昭和45年11月 当社常務取締役 昭和56年12月 当社専務取締役 昭和63年12月 当社代表取締役社長(現)	843
専務取締役		安田 晴彦	昭和26年7月28日生	昭和49年4月 ㈱富士工入社 昭和55年6月 当社入社 昭和60年4月 当社営業部次長 平成4年12月 当社取締役営業部長 平成14年12月 当社常務取締役 平成16年12月 当社専務取締役(現)	4
常務取締役		鹿澤 裕聖	昭和28年2月15日生	昭和50年4月 三菱農機㈱入社 昭和58年10月 日総リース㈱入社 昭和63年8月 当社入社 平成元年4月 当社総務部次長 平成5年4月 当社総務部長 平成11年12月 当社取締役 平成16年12月 当社常務取締役(現)	2
取締役	金属製品事業本部長	馬場 利明	昭和22年6月29日生	昭和45年10月 福西電機㈱入社 平成9年5月 福西電機㈱退社 平成9年6月 当社入社 金属製品事業本部長 (現) 平成9年12月 当社取締役(現)	44
取締役	建築部長	志村 康司	昭和26年3月15日生	昭和49年4月 ㈱富士工入社 昭和56年3月 当社入社 平成元年4月 当社第一工事部所長 平成7年4月 当社管理部次長 平成11年4月 当社管理部長 平成11年12月 当社取締役(現) 平成14年12月 当社建築部長(現)	2
取締役	設計部長	和田 禎一郎	昭和30年7月8日生	昭和57年2月 当社入社 平成10年4月 当社設計積算部次長 平成14年12月 当社設計部長(現) 平成14年12月 当社取締役(現)	2
取締役	企画部長	馬場 雄一郎	昭和46年1月20日生	平成8年3月 ㈱バオ設計入社 平成10年8月 当社入社 平成16年12月 当社企画部長(現) 平成16年12月 当社取締役(現)	7
常勤監査役		苗代 和義	昭和15年8月9日生	昭和38年4月 当社入社 昭和47年11月 当社取締役 平成2年7月 当社取締役第二工事部長 平成11年10月 当社取締役工事部長 平成12年12月 当社常務取締役 平成14年12月 当社監査役 平成15年12月 当社理事 平成18年6月 当社監査役就任(現)	15
監査役		菅野 祥介	昭和17年7月21日生	昭和36年4月 国税局勤務 昭和37年3月 税務署勤務 昭和43年4月 税務大学校入校 昭和45年7月 国税局勤務 昭和52年7月 税務署勤務 平成13年10月 当社顧問税理士 平成18年6月 当社監査役就任(現)	—
計					923

- (注) 1 取締役馬場利明は、代表取締役社長馬場邦明の弟であります。
2 取締役馬場雄一郎は、代表取締役社長馬場邦明の長男であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の継続的な向上と社会から信頼される会社を実現するため、法令を遵守し、公正かつ迅速な経営判断と意思決定ができるような経営体制の整備を図っております。

弁護士・税理士・司法書士等外部専門家との契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けることにより経営の健全性、透明性、コンプライアンス等に取り組んでおります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、毎月1回開催の取締役会、毎週1回開催の経営幹部会議の他必要に応じて臨時の取締役会を開催することにより迅速かつ的確な意思決定を行っております。

なお、監査役は常勤監査役を中心として重要な会議に出席することにより、取締役の職務遂行の監査を行っております。

(3) 内部管理体制の整備・運用状況

当社では、内部管理体制を充実するためにISOを取得し「顧客満足の重視」「法規・基準の遵守」「社内の改善・活性化」等を方針として社内監査人による内部監査及び外部機関の審査を実施する事により、社内全体の一層の顧客満足度の向上とコンプライアンス意識の徹底を図っております。

(4) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額	66,000千円
監査役の年間報酬総額	3,300千円

(5) 会計監査の状況

東京北斗監査法人と監査契約を締結しており、証券取引法等に基づく会計監査を受けております。

なお、業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務にかかる補助者の構成については以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

代表社員・業務執行社員 安田 莊 助

代表社員・業務執行社員 中川 隆 之

監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士 3名 会計士補 2名

(6) 監査報酬の額

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の額 3,600千円

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

(1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

ただし、前事業年度（平成16年10月1日から平成17年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(2) 当社は、平成17年12月22日開催の第56回定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を9月30日から3月31日に変更いたしました。これに伴い、第57期事業年度は、平成17年10月1日から平成18年3月31日までの6ヶ月間となっております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（平成16年10月1日から平成17年9月30日まで）及び当事業年度（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表について、東京北斗監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	1.9%
売上高基準	2.6%
利益基準	△1.5%
利益剰余金基準	0.0%

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金預金		1,614,724		4,171,695	
受取手形	※1	44,498		78,061	
完成工事未収入金		106,823		241,687	
不動産事業未収入金		1,721,419		550,754	
売掛金		66,022		54,053	
未成工事支出金		130,823		365,544	
販売用不動産		—		409,119	
不動産事業支出金		2,495,060		1,672,347	
製品		10,019		9,882	
材料貯蔵品		8,646		10,498	
仕掛品		12,763		10,699	
短期貸付金		12,113		4,974	
繰延税金資産		244,154		43,581	
その他流動資産		37,204		49,338	
貸倒引当金		△393		△379	
流動資産合計		6,503,882	56.4	7,671,860	54.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
建物	※2	1,670,258		2,688,587		
減価償却累計額		378,340	1,291,918	415,952	2,272,635	
構築物	※2	34,250		77,697		
減価償却累計額		14,633	19,617	15,932	61,765	
機械装置		71,129		75,985		
減価償却累計額		56,624	14,505	58,320	17,665	
車両運搬具		23,968		24,458		
減価償却累計額		19,238	4,730	20,128	4,330	
工具器具・備品		87,751		117,276		
減価償却累計額		60,889	26,862	64,200	53,076	
土地	※2		2,693,904		2,758,686	
建設仮勘定			134,664		—	
有形固定資産合計			4,186,203		5,168,159	
2. 無形固定資産						
借地権			78,449		78,449	
電話加入権			3,130		3,130	
ソフトウェア			675		558	
水道施設利用権			284		272	
無形固定資産合計			82,538		82,410	
3. 投資その他の資産						
投資有価証券			213,225		514,854	
関係会社株式			13,000		13,000	
長期貸付金			71,417		70,326	
株主長期貸付金			111,726		111,726	
関係会社長期貸付金			98,275		97,012	
出資金			630		630	
長期預金			150,000		150,000	
保険積立金			73,389		89,817	
長期前払費用			—		1,091	
その他投資等			25,881		56,895	
貸倒引当金			△57		△111	
投資その他の資産計			757,487		1,105,242	
固定資産合計			5,026,230	43.6	6,355,812	45.3
資産合計			11,530,112	100.0	14,027,673	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
工事未払金		635,190		822,672	
買掛金		35,752		32,747	
短期借入金		1,260,000		1,688,000	
社債 (1年以内償還予定)		60,000		460,000	
未払金		90,758		198,516	
未払法人税等		2,405		82,737	
未払費用		18,006		15,040	
未成工事受入金		181,335		381,477	
不動産事業受入金		60,000		107,703	
前受金		29,184		33,439	
預り金		16,716		18,754	
賞与引当金		2,776		3,510	
完成工事補償引当金		4,500		1,850	
その他流動負債		3,614		30,525	
流動負債合計		2,400,239	20.8	3,876,974	27.6
II 固定負債					
社債		320,000		890,000	
長期借入金		250,000		362,000	
繰延税金負債		15,230		88,185	
退職給付引当金		151,810		154,112	
預り保証金		330,511		393,193	
固定負債合計		1,067,552	9.3	1,887,490	13.5
負債合計		3,467,791	30.1	5,764,465	41.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※3		310,000	2.7	310,000	2.2
II 資本剰余金						
資本準備金			310,093		310,093	
資本剰余金合計			310,093	2.7	310,093	2.2
III 利益剰余金						
利益準備金			77,500		77,500	
任意積立金						
固定資産圧縮積立金		107,694		107,694		
別途積立金		7,000,000	7,107,694	7,000,000	7,107,694	
当期末処分利益			264,354		464,985	
利益剰余金合計			7,449,548	64.6	7,650,179	54.5
IV その他有価証券評価差額 金			51,598	0.4	116,466	0.8
V 自己株式	※4		△58,920	△0.5	△123,532	△0.8
資本合計			8,062,321	69.9	8,263,207	58.9
負債・資本合計			11,530,112	100.0	14,027,673	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高					
完成工事高		2,360,387		1,122,540	
不動産事業収入		3,992,082		2,926,202	
金属製品売上高		348,749		189,150	
保険代理店売上高		11,467	6,712,687	3,365	4,241,259
			100.0		100.0
II 売上原価					
完成工事原価		2,307,248		1,102,764	
不動産事業原価		3,571,321		2,202,564	
金属製品原価		348,451		187,336	
保険代理店原価		10,066	6,237,086	2,648	3,495,314
			92.9		82.4
売上総利益					
完成工事総利益		53,138		19,775	
不動産事業総利益		420,761		723,638	
金属製品総利益		298		1,814	
保険代理店総利益		1,401	475,600	716	745,944
			7.1		17.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
III 販売費及び一般管理費					
役員報酬		61,591		34,223	
従業員給与手当		33,818		19,877	
退職給付費用		598		721	
法定福利費		7,415		3,796	
福利厚生費		1,990		—	
維持修繕費		3,518		684	
事務用品費		1,941		704	
通信交通費		1,696		1,336	
動力用水光熱費		155		94	
広告宣伝費		1,714		573	
貸倒引当金繰入額		1,407		40	
地代家賃		887		—	
減価償却費		9,338		3,955	
租税公課	※1	6,676		42,381	
保険料		10,108		10,067	
雑費		26,580	169,441	27,789	146,246
営業利益			306,159		599,698
IV 営業外収益					
受取利息	※2	8,876		7,752	
受取配当金		6,344		1,782	
その他		6,386	21,608	4,210	13,745
V 営業外費用					
支払利息		44,430		15,016	
社債利息		4,353		1,853	
社債発行費		—		19,231	
その他		1,269	50,053	5,626	41,728
経常利益			277,713		571,714
VI 特別利益					
長期債権貸倒引当金戻 入額		18,380		—	
前期損益修正益	※3	—	18,380	4,289	4,289

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別損失	※4						
固定資産除却損		72,189			2,157		
過年度完成工事補修実 施額		14,536			—		
減損損失		—	86,726	1.3	8,408	10,565	0.3
税引前当期純利益			209,367	3.1		565,438	13.3
法人税、住民税及び事 業税		1,360			77,000		
法人税等調整額		82,806	84,166	1.2	229,374	306,374	7.2
当期純利益			125,200	1.9		259,063	6.1
前期繰越利益			139,154			205,921	
当期末処分利益		264,354			464,985		

完成工事原価報告書

区分	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費	138,515	6.0	60,896	5.5
労務費	232,637	10.1	111,177	10.1
外注費	1,501,578	65.1	736,156	66.8
経費 (うち人件費)	434,516 (298,684)	18.8 (12.9)	194,533 (139,010)	17.6 (12.6)
計	2,307,248	100.0	1,102,764	100.0

(注)原価計算の方法は、個別原価計算であります。

不動産事業原価報告書

区分	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
販売用不動産原価	3,364,770	94.2	2,128,314	96.6
減価償却費	47,848	1.3	27,721	1.3
租税公課	49,586	1.4	1,720	0.1
維持修繕費	33,293	0.9	7,709	0.4
その他経費	75,822	2.2	37,098	1.6
計	3,571,321	100.0	2,202,564	100.0

金属製品製造原価報告書 [同売上原価報告書]

区分	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
製造原価				
材料費	79,478	22.7	36,029	19.5
労務費	73,061	20.9	37,434	20.2
外注費	153,200	43.8	89,816	48.5
経費	43,899	12.6	21,854	11.8
当期製造費用	349,640	100.0	185,134	100.0
期首仕掛品たな卸高	12,425		12,763	
期末仕掛品たな卸高	12,763		10,699	
当期製品製造原価	349,302		187,199	
売上原価				
期首製品たな卸高	9,168		10,019	
期末製品たな卸高	10,019		9,882	
製品売上原価	348,451		187,336	

(注)原価計算の方法は、単純総合原価計算であります。

③【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		209,367	565,438
減価償却費		87,337	46,164
減損損失		—	8,408
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		290	40
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		△1,340	2,301
賞与引当金の増減額 (減少:△)		△119	734
完成工事補償引当金の増減額 (減少:△)		3,660	△2,650
受取利息及び受取配当金		△15,221	△9,534
支払利息		48,784	16,870
有形固定資産除却損		72,189	2,157
有形固定資産売却損益 (益:△)		—	12
投資有価証券売却損益 (益:△)		—	△4
長期債権貸倒引当金戻入額		△18,380	—
過年度完成工事補修実施額		14,536	—
売上債権の増減額 (増加:△)		△1,501,118	1,076,720
未成工事支出金の増減額 (増加:△)		252,896	△234,721
販売用不動産の増減額 (増加:△)		836,410	△409,119
不動産事業支出金の増減額 (増加:△)		△230,352	822,712
その他のたな卸資産の増減額 (増加:△)		△1,696	350
仕入債務の増減額 (減少:△)		40,696	184,477
未成工事受入金の増減額 (減少:△)		△196,664	200,141
不動産事業受入金の増減額 (減少:△)		30,000	47,703
未払消費税等の増減額 (減少:△)		△20,224	△45,372
役員賞与の支払額		△7,000	—
その他の流動資産の増減額 (増加:△)		1,250	816
その他の流動負債の増減額 (減少:△)		△13,927	156,854
小計		△408,625	2,430,499

		前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
利息及び配当金の受取額		12,540	7,793
利息の支払額		△44,554	△19,982
過年度完成工事補修実施額		△14,536	—
法人税等の支払額		△293,968	△1,353
法人税等の還付額		—	22,970
営業活動によるキャッシュ・フロー		△749,145	2,439,927
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
長期預金の預入による支出		△150,000	—
有形固定資産の取得による支出		△372,416	△1,036,360
有形固定資産の売却による収入		—	30
有形固定資産除却にかかる支出		△6,969	△2,140
投資有価証券の取得による支出		△6,613	△192,609
投資有価証券の売却による収入		—	6
貸付による支出		△110,200	△200,000
貸付金の回収による収入		184,983	209,492
その他固定資産の増減額 (増加：△)		△17,350	△48,632
投資活動によるキャッシュ・フロー		△478,566	△1,270,213
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額 (減少：△)		—	1,580,000
長期借入れによる収入		—	200,000
長期借入金の返済による支出		△580,000	△1,240,000
社債の発行による収入		—	1,000,000
社債の償還による支出		△60,000	△30,000
自己株式の取得による支出		—	△64,612
配当金の支払額		△58,132	△58,130
財務活動によるキャッシュ・フロー		△698,132	1,387,257
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額 (減少：△)		△1,925,845	2,556,971
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		3,540,569	1,614,724
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,614,724	4,171,695

④【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成17年12月22日)		当事業年度 (平成18年6月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期末処分利益			264,354		464,985
II 利益処分量					
株主配当金 (1株につき)		58,432 (15円00銭)		38,454 (10円00銭)	
取締役賞与金		—	58,432	8,000	46,454
III 次期繰越利益			205,921		418,531

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成工事支出金 個別法による原価法 販売用不動産 個別法による原価法 不動産事業支出金 個別法による原価法 製品 総平均法による原価法 材料貯蔵品 建築用材料…個別法による原価法 金属製品用材料…最終仕入原価法 仕掛品 総平均法による原価法	未成工事支出金 同左 販売用不動産 同左 不動産事業支出金 同左 製品 同左 材料貯蔵品 同左 仕掛品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 長期前払費用 —————	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 定額法によっております。
4. 繰延資産の処理方法	—————	社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)
5. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
	賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備え、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。	賞与引当金 同左
	完成工事補償引当金 完成工事の瑕疵担保責任に基づく補償費に備えるため、過去の完成工事に係る補償費の実績を基準にして計上しております。	完成工事補償引当金 同左
	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付に係る自己都合要支給額を計上しております。	退職給付引当金 同左
6. 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。	同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 —— 金利スワップ ヘッジ対象 —— 借入金 ③ ヘッジ方針 金利スワップは、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性評価は省略しております。	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左
9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)
10. 消費税及び地方消費税 に相当する額の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、 税抜方式によっております。	同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見 書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定 資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適 用指針第6号)を適用しております。この変更による当事 業年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等 規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>当社の事業をより適切に表示するために、「販売用不動産」に含まれる造成中の土地及び建設中の建物等については、当事業年度から「不動産事業支出金」として区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度末における当該金額は2,264,707千円であります。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「不動産事業支出金の増減額(増加:△)は、前事業年度においては、「販売用不動産の増減額(増加:△)」に含めて表示していましたが、当事業年度からキャッシュ・フローの状況をより適切に表示するために区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「不動産事業支出金の増減額(増加:△)」は△675,183千円であります。</p>	—————

追加情報

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(法人事業税の外形標準課税制度)</p> <p>当事業年度から外形標準課税制度が導入されたことに伴い、法人事業税のうち付加価値割及び資本割については販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費は1,293千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が1,293千円それぞれ減少しております。</p>	—————

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年9月30日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
※1 受取手形裏書譲渡高 13,438千円	※1 受取手形裏書譲渡高 23,581千円
※2 下記の資産は、長期借入金250,000千円及び短期借入金（長期借入金からの振替分）370,000千円の担保に供しております。 建物 514,116千円 構築物 1,532 土地 952,092 <hr/> 合計 1,467,741	※2 下記の資産は、長期借入金362,000千円及び短期借入金（長期借入金からの振替分含む）608,000千円の担保に供しております。 建物 500,301千円 構築物 1,446 土地 952,092 <hr/> 合計 1,453,840
※3 会社が発行する株式の総数 普通株式 8,800千株 発行済株式の総数 普通株式 4,000千株	※3 会社が発行する株式の総数 普通株式 8,800千株 発行済株式の総数 普通株式 4,000千株
※4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式104,475株であります。	※4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式154,585株であります。
5 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額 51,598千円	5 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額 116,466千円
6 債務保証 銀行借入金についての保証 (株)ホリウチコーポレーション 700,000千円 共同住宅販売手付金についての保証 (株)エールコーポレーション 52,000千円 (株)オプナムコーポレーション 50,000 <hr/> 合計 802,000	6 債務保証 共同住宅販売手付金についての保証 (株)エールコーポレーション 77,000千円 (株)オプナムコーポレーション 70,000 <hr/> 合計 147,000

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)
※1 租税公課の内訳は次のとおりであります。 消費税等 2,328千円 印紙税その他 4,348 <u>計 6,676</u>	※1 租税公課の内訳は次のとおりであります。 消費税等 35,898千円 印紙税その他 6,483 <u>計 42,381</u>
※2 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。 受取利息 3,053千円	※2 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。 受取利息 3,295千円
※3 _____	※3 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。 完成工事補償引当金戻入額 4,289千円
※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 63,706千円 構築物 330 機械装置 1,031 車両運搬具 33 工具器具・備品 117 その他 6,969 <u>計 72,189</u>	※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 構築物 16千円 その他 2,140 <u>計 2,157</u>

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金預金 1,614,724千円 <u>現金及び現金同等物 1,614,724</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金預金 4,171,695千円 <u>現金及び現金同等物 4,171,695</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)
当事業年度のリース取引の重要性が乏しいため、注記を省略しております。	同左

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前事業年度（平成17年9月30日）			当事業年度（平成18年3月31日）		
	取得原価 （千円）	貸借対照表計 上額（千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	貸借対照表計 上額（千円）	差額（千円）
(1) 貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	100,404	187,125	86,720	165,004	362,597	197,593
債券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	100,404	187,125	86,720	165,004	362,597	197,593
(2) 貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	—	—	—	—	—	—
債券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	98,008	96,156	△1,851
小計	—	—	—	98,008	96,156	△1,851
合計	100,404	187,125	86,720	263,012	458,754	195,742

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

種類	前事業年度（平成17年9月30日）	当事業年度（平成18年3月31日）
社債（千円）	10,000	10,000

(2) 子会社及び関連会社株式

種類	前事業年度（平成17年9月30日）	当事業年度（平成18年3月31日）
子会社株式（千円）	7,000	7,000
関連会社株式（千円）	6,000	6,000

(3) その他有価証券

種類	前事業年度（平成17年9月30日）	当事業年度（平成18年3月31日）
非上場株式（千円）	16,100	46,100

3. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前事業年度（平成17年9月30日）				当事業年度（平成18年3月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）
債券 社債	10,000	—	—	—	10,000	—	—	—
合計	10,000	—	—	—	10,000	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)
① 取引の内容	当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。	同左
② 取引に対する取組方針	当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。	同左
③ 取引の利用目的	変動金利ベースの借入金を実質的に固定金利ベースの調達に変えることにより、将来の金融市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 (ヘッジ手段とヘッジ対象) ヘッジ手段 …………… 金利スワップ ヘッジ対象 …………… 借入金 (ヘッジ方針) 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務のヘッジを行っております。 (ヘッジの有効性評価の方法) 金利スワップについては特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。	同左
④ 取引に係るリスクの内容	当社が利用している金利スワップ取引には、市場金利の変動によるリスクはないと認識しております。また、金利スワップ取引の契約先は信用度の高い国内金融機関であるため、相手方の債務不履行によるリスクはないと認識しております。	同左
⑤ 取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引については、当社の取締役会で決定され、取引の実行及び管理は総務部が行っております。また、取引内容等に変化があった場合は、その都度、取締役会に報告しております。	同左

2. 取引の時価等に関する事項

前事業年度(平成16年10月1日 至平成17年9月30日)及び当事業年度(自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)

当社は、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△151,810千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">△151,810</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">9,725千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。</p>	退職給付債務	△151,810千円	退職給付引当金	△151,810	勤務費用	9,725千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△154,112千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">△154,112</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">9,636千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>	退職給付債務	△154,112千円	退職給付引当金	△154,112	勤務費用	9,636千円
退職給付債務	△151,810千円												
退職給付引当金	△151,810												
勤務費用	9,725千円												
退職給付債務	△154,112千円												
退職給付引当金	△154,112												
勤務費用	9,636千円												

(税効果会計関係)

	前事業年度 (平成17年9月30日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	1,124千円	1,421千円
未払事業税否認	—	1,897
退職給付引当金損金算入限度超過額	58,630	60,989
完成工事補償引当金繰入限度超過額	1,822	749
税務上における繰越欠損金	277,564	39,512
減損損失	—	3,405
繰延税金資産合計	<u>339,142</u>	<u>107,976</u>
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△35,121	△79,275
固定資産圧縮積立金	△73,304	△73,304
未収事業税	△1,792	—
繰延税金負債合計	<u>△110,218</u>	<u>△152,580</u>
繰延税金資産の純額	<u>228,924</u>	<u>△44,603</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との	40.5 %
永久に損金に算入されない項目	間の差異が法定実効税率の100	0.1
永久に益金に算入されない項目	分の5以下のため記載を省略	0.0
住民税均等割額	しております。	0.1
同族会社の留保金に対する税額		13.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率		<u>54.2</u>

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)
当社の関連会社は、損益等からみて重要性が乏しいため、記載を省略しております。	同左

【関連当事者との取引】

I 前事業年度（自平成16年10月1日 至平成17年9月30日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	馬場三雄	—	—	当社 相談役	(被所有) 直接 23.0%	—	—	利息の受取	2,681	株主長期 貸付金 その他流 動資産	111,726 8,830
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)グフ オンキャ ピネ	東京都 大田区	5,000	小売業	(被所有) 直接 0.2%	兼任1名	—	金銭消費貸借 利息の受取	100,000 3,053	関係会社 長期貸付 金	98,275

(2) 子会社等

属性	会社等 の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
子会社	サンユー エステー ト(株)	東京都 大田区	10,000	不動産業	直接 70.0%	兼任2名	当社の 不動産 管理	不動産の賃貸 賃貸不動産 の管理料 出向社員の 人件費負担額	429 21,685 13,630	未払金	2,014

(注) 1 上記(1)～(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等
当社取締役会にて決定いたしました。

II 当事業年度（自平成17年10月1日 至平成18年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	馬場三雄	—	—	当社 相談役	(被所有) 直接 21.7%	—	—	利息の受取	1,337	株主長期 貸付金 その他流 動資産	111,726 10,167
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)グフ オンキャ ピネ	東京都 大田区	5,000	小売業	(被所有) 直接 0.2%	兼任1名	—	不動産の賃貸 利息の受取 人件費負担額	360 2,441 900	関係会社 長期貸付 金 その他流 動資産	97,012 554

(2) 子会社等

属性	会社等 の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
子会社	サンユー エステー ト(株)	東京都 大田区	10,000	不動産業	直接 70.0%	兼任2名	当社の 不動産 管理	不動産の賃貸 利息の受取 賃貸不動産 の管理料 出向社員の 人件費負担額	480 854 11,580 8,740	未払金	2,297

(注) 1 上記(1)～(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等
当社取締役会にて決定いたしました。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	2,069.64円	2146.77円
1株当たり当期純利益	32.14円	65.01円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	125,200	259,063
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	8,000
(利益処分による取締役賞与金)(千円)	(—)	(8,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	125,200	251,063
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,895	3,862

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	同左

⑤【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	三平建設(株)	1,500.00	126,000
		日本信号(株)	84,381.00	89,781
		トヨタ自動車(株)	11,000.00	70,730
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	27.38	49,284
		(株)ホリウチコーポレーション	10,000.00	30,000
		(株)菱和ライフクリエイト	12,000.00	13,560
		サンフロンティア不動産(株)	40.00	13,040
		(株)メガネドラッグ	4,000.00	10,000
		(株)アジャクス	50.00	5,000
		(株)司厨士會館	1,000.00	1,000
		その他 (2銘柄)	200.50	302
		計	124,198.88	408,697

【債券】

		銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	満期保有 目的の債券	(株)トータルエステート 第1回無担保社債	10,000	10,000
		計	10,000	10,000

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	グローバルソブリンオープン	121,394,641	96,156
		計	121,394,641	96,156

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,670,258	1,018,328	—	2,688,587	415,952	37,611	2,272,635
構築物	34,250	43,785	339	77,697	15,932	1,621	61,765
機械装置	71,129	4,856	—	75,985	58,320	1,695	17,665
車両運搬具	23,968	1,340	850	24,458	20,128	1,697	4,330
工具器具・備品	87,751	29,524	—	117,276	64,200	3,310	53,076
土地	2,693,904	73,190	8,408 (8,408)	2,758,686	—	—	2,758,686
建設仮勘定	134,664	953,117	1,087,782	—	—	—	—
有形固定資産計	4,715,929	2,124,142	1,097,379 (8,408)	5,742,692	574,532	45,936	5,168,159
無形固定資産							
借地権	78,449	—	—	78,449	—	—	78,449
電話加入権	3,130	—	—	3,130	—	—	3,130
ソフトウェア	5,916	—	—	5,916	5,357	116	558
水道施設利用権	360	—	—	360	88	12	272
無形固定資産計	87,856	—	—	87,856	5,445	128	82,410
長期前払費用	—	1,190	—	1,190	99	99	1,091
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「当期減少額」欄の () 内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額及び減少額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	増減区分	事業所 (部)	金額 (千円)
建物	増加	賃貸用不動産	1,017,748

建設仮勘定の増加は、賃貸用不動産に係るものです。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第1回無担保社債 (1年以内償還予定)	13. 9. 28	140,000 (40,000)	120,000 (40,000)	1.4	無担保	平成14年3月～ 平成20年9月
第2回無担保社債 (1年以内償還予定)	14. 2. 12	200,000 (-)	200,000 (200,000)	0.8	無担保	平成19年2月9日
第3回無担保社債 (1年以内償還予定)	14. 9. 26	40,000 (20,000)	30,000 (20,000)	0.4	無担保	平成15年3月～ 平成19年9月
第4回無担保社債 (1年以内償還予定)	18. 3. 31	- (-)	300,000 (60,000)	1.1	無担保	平成18年9月～ 平成23年3月
第5回無担保社債 (1年以内償還予定)	18. 3. 31	- (-)	500,000 (100,000)	1.3	無担保	平成18年9月～ 平成23年3月
第6回無担保社債 (1年以内償還予定)	18. 3. 31	- (-)	200,000 (40,000)	1.5	無担保	平成18年9月～ 平成23年3月
合計	-	380,000 (60,000)	1,350,000 (460,000)	-	-	-

(注) 社債(1年以内に償還予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
社債	250,000	240,000	200,000	200,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	1,580,000	0.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,260,000	108,000	1.6	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	250,000	362,000	1.8	平成18年4月～ 平成20年12月
合計	1,510,000	2,050,000	-	-

(注) 1 平均利率は期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年内 (千円)	2年超3年内 (千円)	3年超4年内 (千円)	4年超5年内 (千円)
長期借入金	298,000	64,000	-	-

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		310,000	—	—	310,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(4,000,000)	(—)	(—)	
	普通株式 (千円)	310,000	—	—	310,000
	計 (株)	(4,000,000)	(—)	(—)	(4,000,000)
	計 (千円)	310,000	—	—	310,000
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	310,093	—	—	310,093
	計 (千円)	310,093	—	—	310,093
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (千円)	77,500	—	—	77,500
	(任意積立金)				
	固定資産圧縮積立金 (千円)	107,694	—	—	107,694
	別途積立金 (千円)	7,000,000	—	—	7,000,000
	小計 (千円)	7,107,694	—	—	7,107,694
計 (千円)	7,185,194	—	—	7,185,194	

(注) 当期末における自己株式数は154,585 株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	450	490	—	450	490
賞与引当金	2,776	3,510	2,776	—	3,510
完成工事補償引当金	4,500	1,850	211	4,289	1,850

(注) 貸倒引当金及び完成工事補償引当金の当期減少額(その他)は、洗替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

① 現金預金

区分	金額 (千円)
現金	7,565
普通預金	4,164,130
計	4,171,695

② 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
東急ホーム株式会社	39,180
栃木日信株式会社	21,635
末吉工業株式会社	13,459
三井物産鉄鋼建材株式会社	10,503
大末建設株式会社	4,780
その他	12,084
計	101,643

(注) 金額には受取手形裏書譲渡高23,581千円を含めて記載しております。

(b) 受取手形決済月別内訳

決済月別	金額 (千円)
平成18年4月	18,546
平成18年5月	12,685
平成18年6月	13,136
平成18年7月	56,651
平成18年8月以降	622
計	101,643

(注) 金額には受取手形裏書譲渡高23,581千円を含めて記載しております。

③ 完成工事未収入金及び売掛金

(a) 完成工事未収入金相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
東急ホーム株式会社	87,586
株式会社間組	40,770
長谷川賢	26,150
濱田高広・濱田初子	21,700
(有)オリーブ	12,000
その他	53,481
計	241,687

(b) 不動産事業未収入金相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
株式会社エールコーポレーション	544,020
下島恒雄	2,877
医療法人社団喜楽会	1,260
株式会社ホームピック	557
株式会社ベンチャープロジェクト	479
その他	1,559
計	550,754

(c) 売掛金相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
末吉工業株式会社	15,430
三井物産鉄鋼建材株式会社	7,852
栃木日信株式会社	6,740
株式会社アールエヌゴトー	6,147
安藤建設株式会社	2,916
その他	14,965
計	54,053

(d) 滞留状況

	完成工事未収入金 (千円)	不動産事業未収入金 (千円)	売掛金 (千円)
平成17年9月以前計上額	1,278	1,751	4,778
平成18年3月計上額	240,408	549,002	49,274
計	241,687	550,754	54,053

④ 未成工事支出金

期首残高	当期支出額 (千円)	完成工事原価への振替額 (千円)	期末残高 (千円)
130,823	1,337,486	1,102,764	365,544

期末残高の内訳は次のとおりです。

区分	金額 (千円)
材料費	53,629
労務費	94,943
外注費	146,523
経費	70,447
計	365,544

⑤ 販売用不動産

区分	金額 (千円)
あざみの	409,119
計	409,119

(注) このうち土地の内訳は次のとおりであります。

関東地区	1,722.68㎡	173,239千円
計	1,722.68	173,239

⑥ 不動産事業支出金

区分	金額 (千円)
あざみの	830,216
谷原	280,413
蒲田	245,895
西早稲田	156,699
田端Ⅱ	140,676
その他	18,445
計	1,672,347

(注) このうち土地の内訳は次のとおりであります。

関東地区	5,523.28㎡	730,042千円
計	5,523.28	730,042

(2) 負債の部

① 工事未払金

相手先	金額 (千円)
多田建設株式会社	483,000
株式会社カナックス	40,731
株式会社オクト電気	21,186
有限会社タツミ工業	11,879
原設備工業株式会社	10,890
その他	254,984
計	822,672

② 買掛金

相手先	金額 (千円)
株式会社マルニシ	6,325
有限会社佐瀬金型製作所	4,250
末吉工業株式会社	3,962
永井製作所	2,765
橋詰製作所	1,965
その他	13,478
計	32,747

③ 未成工事受入金

期首残高 (千円)	当期受入額 (千円)	完成工事高への振替額 (千円)	期末残高 (千円)
181,335	1,093,721	893,579	381,477

(3) 【その他】

特記事項ありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日 その他、必要がある場合には取締役会の決議により予め公告して定める日
株券の種類	1,000株券、500株券、100株券及び100株未満の株式数を表示した株券
中間配当基準日	なし
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料 株券喪失登録に伴う手数料	東京都中央区日本橋兜町14番9号 株式会社だいこう証券ビジネス 東京支社 大阪府中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 株式会社だいこう証券ビジネス 本社及び各支社 無料 併合、満欄の場合は無料、その他の場合は315円(税込) 1. 喪失登録 1件につき9,450円 2. 喪失登録株券 1件につき 630円
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都中央区日本橋兜町14番9号 株式会社だいこう証券ビジネス 東京支社 大阪府中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 株式会社だいこう証券ビジネス 本社及び各支社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞(注)
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社は、平成18年6月28日開催の定時株主総会において定款変更を行い、公告の方法として電子公告を採用することといたしました。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載してこれを行うこととしております。

なお、当社の公告については、以下のホームページアドレスでご覧いただけます。

<http://sanyu-co.co.jp/>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した証券取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりであります。

- | | |
|--|--|
| 1. 有価証券報告書及びその添付書類
(事業年度 自平成16年10月1日(第56期) 至平成17年9月30日) | 平成17年12月26日提出 |
| 2. 訂正報告書(上記有価証券報告書の訂正報告書)
(第56期半期報告書の訂正報告書) | 平成18年6月22日提出
平成18年6月22日提出 |
| 3. 自己株券買付状況報告書 | 平成18年1月12日提出
平成18年2月14日提出
平成18年3月13日提出
平成18年4月12日提出
平成18年5月12日提出
平成18年6月13日提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項ありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年12月22日

サンヨー建設株式会社

取締役会 御中

東京北斗監査法人

代表社員	公認会計士	安田 荘助	印
業務執行社員			
代表社員	公認会計士	中川 隆之	印
業務執行社員			

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンヨー建設株式会社の平成16年10月1日から平成17年9月30日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンヨー建設株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

サンヨー建設株式会社

取締役会 御中

東京北斗監査法人

代表社員	公認会計士	安田 荘助	印
業務執行社員			
代表社員	公認会計士	中川 隆之	印
業務執行社員			

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンヨー建設株式会社の平成17年10月1日から平成18年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンヨー建設株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。